

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として日本の株式を実質的な投資対象とします。</p> <p>②当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>③S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンドとS J A Mスモールキャップ・マザーファンドへの投資割合は、基準配分比率である50：50となるよう継続的に調整します。</p>	
主要投資対象	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	「S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド」および「S J A Mスモールキャップ・マザーファンド」受益証券
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	
主な組入制限	S O M P O 日本株バリュース・プラスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mラージキャップ・バリュース・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

SOMPO日本株 バリュース・プラスファンド 〈愛称〉バリュース・マイスター

第5期（決算日 2021年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SOMPO日本株バリュース・プラスファンド」は、このたび第5期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	騰落率	(配当込み)	騰落率			
(設定日) 2016年10月25日	円 10,000		%		%	%	%	百万円 0.1
1期(2017年9月6日)	12,238	0	22.4	2,296.16	17.1	98.4	—	18
2期(2018年9月6日)	13,186	0	7.7	2,492.99	8.6	94.1	—	32
3期(2019年9月6日)	10,936	0	△17.1	2,318.65	△7.0	94.4	—	30
4期(2020年9月7日)	10,857	0	△0.7	2,490.53	7.4	96.1	—	38
5期(2021年9月6日)	13,858	0	27.6	3,226.35	29.5	97.9	—	59

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期首) 2020年9月7日	円 10,857		%		%	%	%
9月末	10,822	△0.3		2,536.14	1.8	96.9	—
10月末	10,421	△4.0		2,464.21	△1.1	97.1	—
11月末	11,202	3.2		2,738.72	10.0	97.2	—
12月末	11,551	6.4		2,819.93	13.2	97.5	—
2021年1月末	11,718	7.9		2,826.50	13.5	97.9	—
2月末	12,562	15.7		2,914.58	17.0	98.6	—
3月末	13,712	26.3		3,080.87	23.7	97.4	—
4月末	13,206	21.6		2,993.46	20.2	97.1	—
5月末	13,402	23.4		3,034.76	21.9	95.6	—
6月末	13,286	22.4		3,070.81	23.3	96.3	—
7月末	13,100	20.7		3,003.91	20.6	98.0	—
8月末	13,437	23.8		3,099.08	24.4	98.0	—
(期末) 2021年9月6日	円 13,858		%		%	%	%

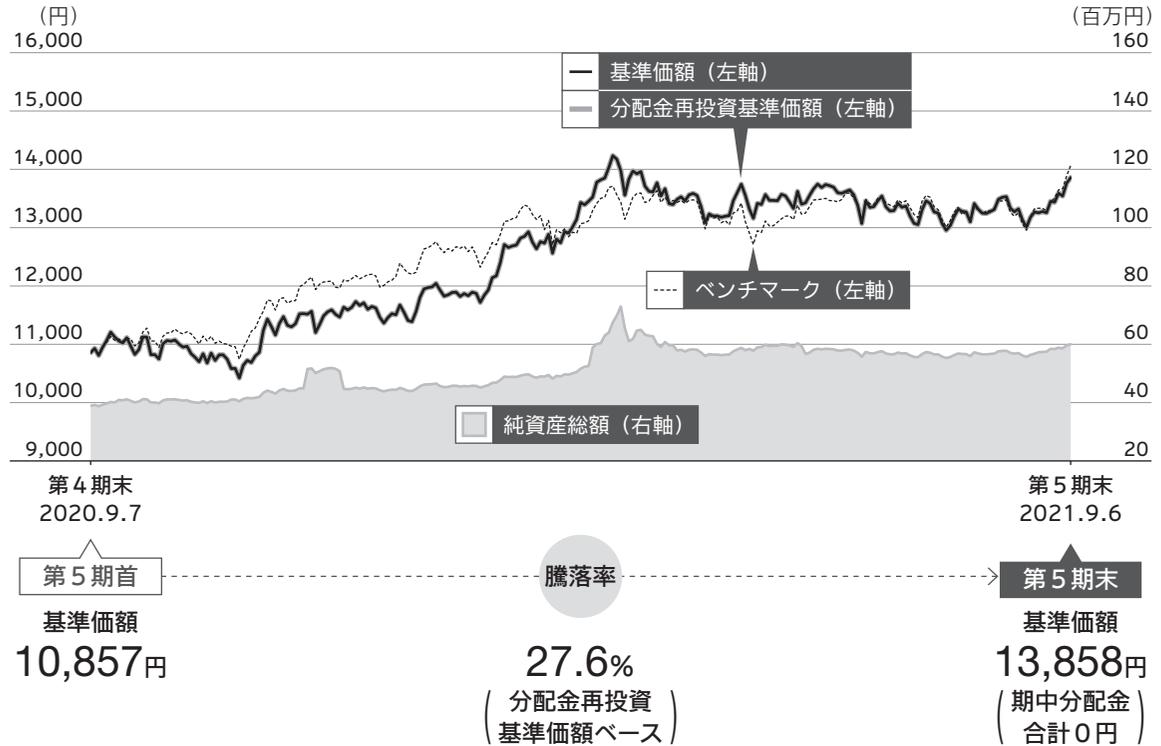
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2020年9月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

期中の騰落率は+27.6%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期中の騰落率は+33.6%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、日本製鉄、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がプラスに寄与しました。

S J AMスモールキャップ・マザーファンド

期中の騰落率は+24.4%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、シチズン時計、ツクイホールディングスなどの保有がプラスに寄与しました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

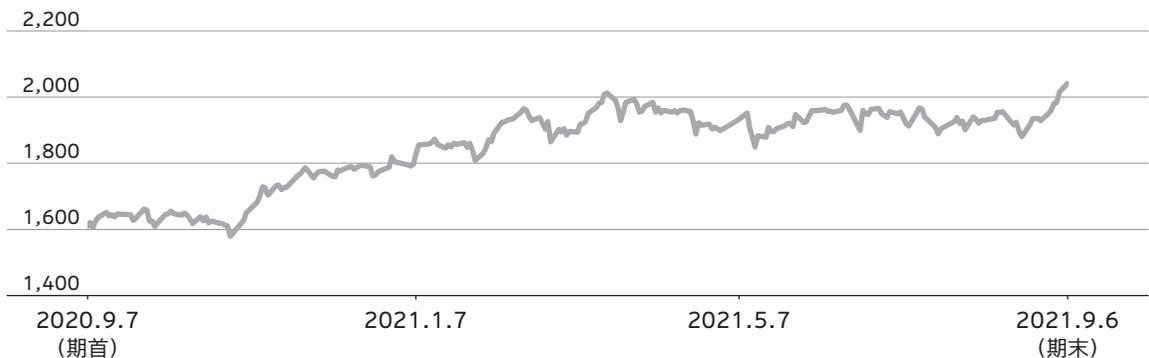
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは26.8%の上昇となりました。

期初は経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスのワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が燦り続け横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感され、2020年の年末から2021年の年明けにかけては、英国とEUの通商協定合意、米国でのトリプルブルー（米国民民主党が大統領選挙勝利に加え上院・下院ともに過半数を占める状態）の実現、国内企業の業績見通しの改善を背景に続伸しました。その後は、国内での新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感、インフレ懸念の高まり、米国金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。期末にかけては、菅首相が総裁選不出馬との報道をきっかけとした政権支持率の回復による政治安定期待の高まりや財政拡大への期待から急反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。



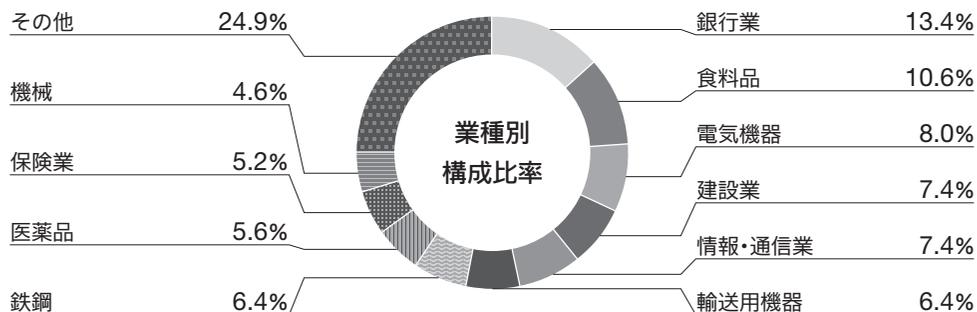
S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、麒麟ホールディングス、住友重機械工業、サワイグループホールディングスなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、ヤマダホールディングス、荏原製作所などでした。



注1. 比率は、第5期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。



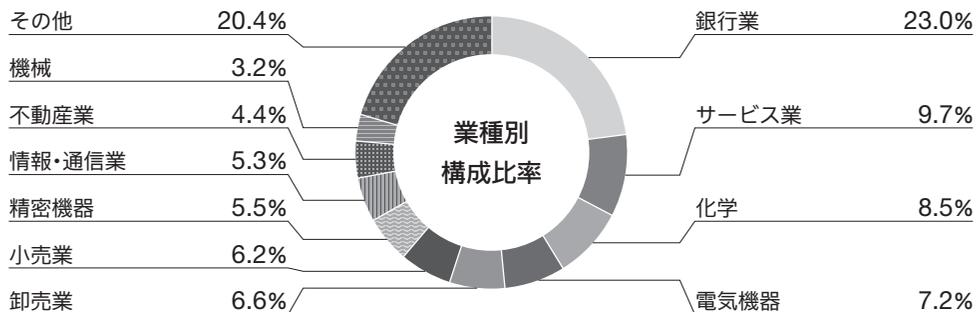
S J AMスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本テレビホールディングス、クレディセゾン、めぶきフィナンシャルグループなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツクイホールディングス、NOK、PALTACなどでした。

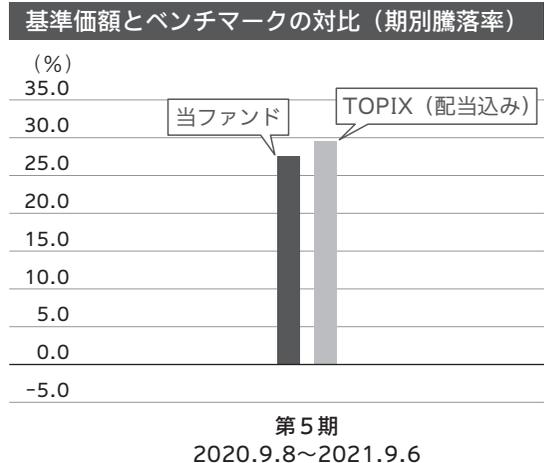


注1. 比率は、第5期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX配当込み）の騰落率（+29.5%）を1.9%下回りました。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。



SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+32.0%）を1.6%上回りました。

業種要因では、鉄鋼のオーバーウェイトや陸運業、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、建設業のオーバーウェイトや化学、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、日本製鉄、セイコーエプソン、ジェイ エフ イー ホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、日揮ホールディングス、東京瓦斯のオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+23.7%）を0.7%上回りました。

業種要因では、食料品、陸運業のアンダーウェイト、精密機器のオーバーウェイトなどがプラス要因、銀行業のオーバーウェイト、機械、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、シチズン時計、ノーリツ鋼機、ツクイホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、伊予銀行、コメリ、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 2020.9.8~2021.9.6
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,857

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

今後も、「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第5期 2020.9.8~2021.9.6		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	153円	1.240%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,368円です。
(投信会社)	(68)	(0.548)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(81)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.110	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.110)	
(c) その他費用	2	0.015	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	169	1.365	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

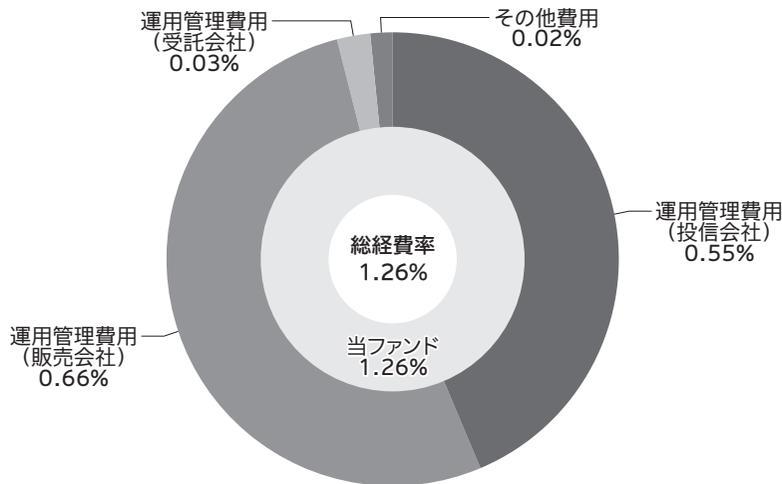
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.26%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月8日～2021年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	9,672	19,064	7,767	15,364
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	7,596	19,219	5,568	14,124

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年9月8日～2021年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	S J A M スモールキャップ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,905,326千円	15,140,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,803,546千円	10,281,743千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33	1.47

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月8日～2021年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド	11,964	13,869	29,909
S J A M スモールキャップ・マザーファンド	8,929	10,958	29,475

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	29,909	49.5
S J AMスモールキャップ・マザーファンド	29,475	48.8
コール・ローン等、その他	992	1.7
投資信託財産総額	60,376	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	60,376,282
コール・ローン等	991,692
S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド(評価額)	29,909,087
S J AMスモールキャップ・マザーファンド(評価額)	29,475,503
(B) 負債	378,123
未払解約金	13,232
未払信託報酬	360,637
未払利息	2
その他未払費用	4,252
(C) 純資産総額(A-B)	59,998,159
元本	43,295,832
次期繰越損益金	16,702,327
(D) 受益権総口数	43,295,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,858円

(注1) 信託財産に係る期首元本額35,857,146円、期中追加設定元本額31,556,290円、期中一部解約元本額24,117,604円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3858円

○損益の状況 (2020年9月8日～2021年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 597
支払利息	△ 597
(B) 有価証券売買損益	8,545,943
売買益	11,557,298
売買損	△ 3,011,355
(C) 信託報酬等	△ 644,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,901,262
(E) 前期繰越損益金	△ 3,568,663
(F) 追加信託差損益金	12,369,728
(配当等相当額)	(1,902,487)
(売買損益相当額)	(10,467,241)
(G) 計(D+E+F)	16,702,327
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,702,327
追加信託差損益金	12,369,728
(配当等相当額)	(2,082,486)
(売買損益相当額)	(10,287,242)
分配準備積立金	4,332,599

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2020年9月8日～2021年9月6日)は以下の通りです。

項 目	2020年9月8日～ 2021年9月6日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,347,561円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	2,219,637円
c. 信託約款に規定する収益調整金	12,369,728円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	765,401円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,702,327円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,857円
g. 分配金	0円

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2021年2月22日）

＜計算期間 2020年2月21日～2021年2月22日＞

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2017年2月20日)	18,273	41.7	1,135.10	29.3	99.9	—	7,576
12期(2018年2月20日)	20,193	10.5	1,262.69	11.2	99.1	—	39,957
13期(2019年2月20日)	18,176	△10.0	1,194.37	△5.4	99.0	—	28,746
14期(2020年2月20日)	18,242	0.4	1,222.62	2.4	98.5	—	34,453
15期(2021年2月22日)	19,541	7.1	1,320.04	8.0	99.0	—	32,647

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年2月20日	円 18,242	% —	% —	% 98.5	% —
2月末	16,458	△ 9.8	△ 9.1	98.1	—
3月末	14,623	△19.8	△19.7	97.3	—
4月末	15,211	△16.6	△16.9	97.3	—
5月末	16,097	△11.8	△12.6	97.6	—
6月末	15,791	△13.4	△14.0	98.8	—
7月末	14,498	△20.5	△18.5	98.8	—
8月末	16,227	△11.0	△ 9.9	99.2	—
9月末	15,538	△14.8	△12.0	97.7	—
10月末	15,149	△17.0	△14.5	97.7	—
11月末	16,977	△ 6.9	△ 6.7	98.4	—
12月末	17,527	△ 3.9	△ 2.8	98.7	—
2021年1月末	17,829	△ 2.3	△ 1.2	99.2	—
(期 末) 2021年2月22日	19,541	7.1	8.0	99.0	—

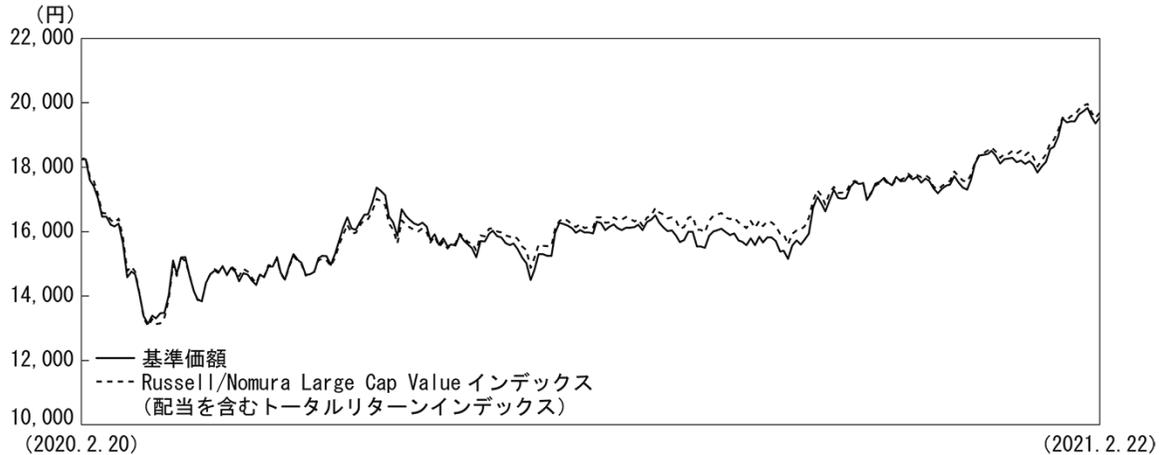
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年2月21日～2021年2月22日)

■基準価額の推移



期首：18,242円

期末：19,541円

騰落率：7.1%

・ベンチマーク (Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2020年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の変動要因

期中の騰落率は+7.1%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。東レ、小松製作所、荏原製作所、ヤマトホールディングス、日立製作所、第一生命ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは15.8%の上昇となりました。

期初は、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し世界の都市がロックダウン（都市封鎖）される中で相場は急落し、原油価格の急落も重しとなりました。2020年3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。その後は、経済活動再開への期待や、ワクチンの早期開発期待から続伸した後、感染再拡大への懸念が熾り続けるなか概ね横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視され、米国政治の先行き不透明感が後退したことが好材料となり、株価は年末にかけて上昇しました。2021年の年明けには、米国でのトリプルブルーの実現や国内外企業の好調な決算発表が好感されて株価は続伸しましたが、2月後半にかけては米国金利の急上昇が経済に与える悪影響が懸念されて反落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

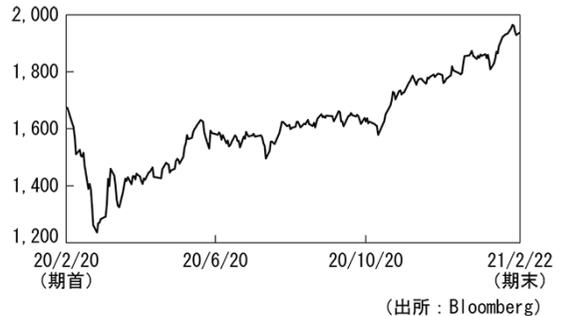
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

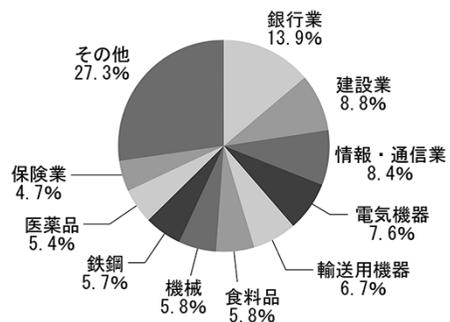
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、武田薬品工業、セブン&アイ・ホールディングス、東レなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ヤマダホールディングス、ヤマトホールディングス、野村ホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+8.0%）を0.8%下回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種構成では、機械、電気・ガス業のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、建設業のオーバーウェイト、医薬品、化学のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、ヤマトホールディングス、荏原製作所、小松製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因に、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、クレディセゾン、武田薬品工業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	16	0.097	
期中の平均基準価額は15,993円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,927	18,946,370	18,488	21,822,420

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年2月21日～2021年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	40,768,791千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,177,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月21日～2021年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.8%)			
大林組	227.8	—	—
鹿島建設	858.8	784.4	1,114,632
大和ハウス工業	—	185.1	592,320
日揮ホールディングス	805.2	828.8	1,123,024
食料品 (5.8%)			
ヤクルト本社	—	67.5	373,275

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キリンホールディングス	—	308.2	651,843
日本たばこ産業	457.6	444.9	861,548
繊維製品 (3.1%)			
東レ	—	1,437.1	1,015,742
化学 (—%)			
クラレ	619.5	—	—
医薬品 (5.4%)			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
武田薬品工業	—	321.5	1,185,370			
沢井製薬	—	111.8	547,261			
石油・石炭製品 (1.0%)						
ENEOSホールディングス	633.5	—	—			
ゴム製品 (1.4%)						
ブリヂストン	—	109.3	458,950			
ガラス・土石製品 (1.5%)						
AGC	87.8	125.6	490,468			
鉄鋼 (5.7%)						
日本製鉄	1,002.5	915.7	1,420,708			
ジェイ エフ イー ホールディングス	426.5	389.4	433,402			
非鉄金属 (3.0%)						
住友電気工業	764.9	619.6	960,070			
機械 (5.8%)						
小松製作所	253.4	304.4	990,213			
住友重機械工業	—	141.4	410,201			
日本精工	422.5	450	456,300			
電気機器 (7.6%)						
日立製作所	—	146.4	722,337			
三菱電機	763.6	609.1	975,473			
セイコーエプソン	581.4	433	765,544			
輸送用機器 (6.7%)						
デンソー	105.6	—	—			
日産自動車	1,295.3	771.6	453,083			
いすゞ自動車	288.5	400	449,600			
本田技研工業	580.5	427.2	1,271,988			
電気・ガス業 (3.0%)						
電源開発	338	—	—			
東京瓦斯	281.5	308.6	713,791			
大阪瓦斯	244.6	128.6	252,570			
陸運業 (3.0%)						
東日本旅客鉄道	83.8	126.6	965,325			
日本通運	48.5	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ヤマトホールディングス	420.9	—	—			
海運業 (1.0%)						
日本郵船	302.8	—	—			
情報・通信業 (8.4%)						
日本テレビホールディングス	602.6	550.4	779,916			
日本電信電話	569.1	685.3	1,931,518			
KDDI	180.1	—	—			
卸売業 (2.2%)						
三菱商事	—	232.7	694,027			
小売業 (3.0%)						
セブン&アイ・ホールディングス	—	234	983,268			
ケーズホールディングス	428.9	—	—			
ヤマダホールディングス	1,961.9	—	—			
銀行業 (13.9%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,017	3,669	2,066,747			
三井住友トラスト・ホールディングス	186.6	170.4	615,655			
三井住友フィナンシャルグループ	521.9	476.7	1,793,822			
証券・商品先物取引業 (1.6%)						
大和証券グループ本社	1,214.9	—	—			
野村ホールディングス	2,809.8	840.9	531,532			
保険業 (4.7%)						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	141.4	443,006			
第一生命ホールディングス	666.1	563.4	1,071,586			
その他金融業 (1.8%)						
クレディセゾン	482.3	440.5	582,781			
不動産業 (3.6%)						
三井不動産	259.6	256	613,120			
三菱地所	224	302.2	558,918			
合 計	株 数・金 額	26,019	19,458	32,320,947		
	銘柄数<比率>	39	39	<99.0%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,320,947	99.0
コール・ローン等、その他	326,545	1.0
投資信託財産総額	32,647,492	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,647,492,903
コール・ローン等	257,237,463
株式(評価額)	32,320,947,140
未収配当金	69,308,300
(B) 負債	648
未払利息	648
(C) 純資産総額(A-B)	32,647,492,255
元本	16,707,102,983
次期繰越損益金	15,940,389,272
(D) 受益権総口数	16,707,102,983口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,541円

(注1) 信託財産に係る期首元本額18,887,407,228円、期中追加設定元本額5,161,721,119円、期中一部解約元本額7,342,025,364円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本興亜ラーズキャップ・バリュース・ファンド(FoFs用)(適格機関投資家専用)	10,917,904,324円
ラーズキャップ・バリュース・オープン(適格機関投資家専用)	254,847,882円
ハッピーエイジング20	1,604,299,372円
ハッピーエイジング30	1,677,875,090円
ハッピーエイジング40	1,556,380,884円
ハッピーエイジング50	436,252,893円
ハッピーエイジング60	111,982,654円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	65,629,754円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	37,461,402円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	32,081,921円
SOMPO日本株バリュース・プラスファンド	12,386,807円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.9541円

○損益の状況 (2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	994,232,113
受取配当金	994,063,800
その他収益金	433,435
支払利息	△ 265,122
(B) 有価証券売買損益	1,253,604,643
売買益	4,074,823,644
売買損	△ 2,821,219,001
(C) 保管費用等	△ 73,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,247,763,007
(E) 前期繰越損益金	15,566,575,620
(F) 追加信託差損益金	2,802,621,481
(G) 解約差損益金	△ 4,676,570,836
(H) 計(D+E+F+G)	15,940,389,272
次期繰越損益金(H)	15,940,389,272

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2021年9月6日）

＜計算期間 2020年9月8日～2021年9月6日＞

S J A M スモールキャップ・マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2017年9月6日)	23,634	30.2	834.41	29.7	99.7	—	7,654
11期(2018年9月6日)	26,008	10.0	907.82	8.8	99.6	—	8,749
12期(2019年9月6日)	21,092	△18.9	789.70	△13.0	99.8	—	8,920
13期(2020年9月7日)	21,619	2.5	835.06	5.7	98.9	—	9,491
14期(2021年9月6日)	26,898	24.4	1,033.21	23.7	99.0	—	11,961

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年9月7日	円 21,619	% —		% 835.06	—	% 98.9	% —
9月末	22,317	3.2		871.12	4.3	98.0	—
10月末	21,229	△ 1.8		838.16	0.4	98.5	—
11月末	21,947	1.5		884.56	5.9	98.1	—
12月末	22,583	4.5		908.67	8.8	98.0	—
2021年1月末	22,894	5.9		911.82	9.2	98.7	—
2月末	24,404	12.9		932.37	11.7	99.8	—
3月末	26,836	24.1		1,003.23	20.1	97.6	—
4月末	25,655	18.7		973.32	16.6	98.4	—
5月末	25,575	18.3		968.43	16.0	94.7	—
6月末	25,636	18.6		994.02	19.0	95.7	—
7月末	25,537	18.1		977.22	17.0	99.2	—
8月末	26,270	21.5		1,003.35	20.2	99.0	—
(期 末) 2021年9月6日	26,898	24.4		1,033.21	23.7	99.0	—

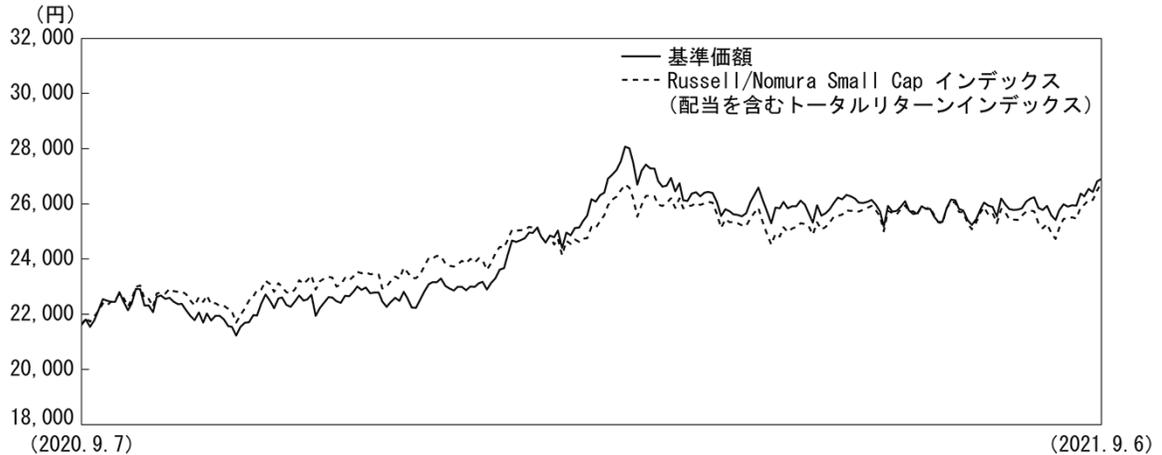
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年9月8日～2021年9月6日)

■基準価額の推移



期首：21,619円
 期末：26,898円
 騰落率：24.4%

・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2020年9月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+24.4%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、シチズン時計、ツクイホールディングスなどの保有がプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは26.8%の上昇となりました。

期初は経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待が高まる一方で、感染再拡大への懸念が熾り続け横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると米国政治の先行き不透明感が後退したことが好感され、2020年の年末から2021年の年明けにかけては、英国とEUの通商協定合意、米国でのトリプルブルー（米国民民主党が大統領選挙勝利に加え上院・下院ともに過半数を占める状態）の実現、国内企業の業績見通しの改善を背景に続伸しました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン普及の遅れ、東京オリンピック開催を巡る不透明感、インフレ懸念の高まり、米国金融当局による金融緩和縮小の示唆を背景に、株価は上値の重い展開となりました。期末にかけては、菅首相が総裁選不出馬との報道をきっかけとした政権支持率の回復による政治安定期待の高まりや財政拡大期待から急反発しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

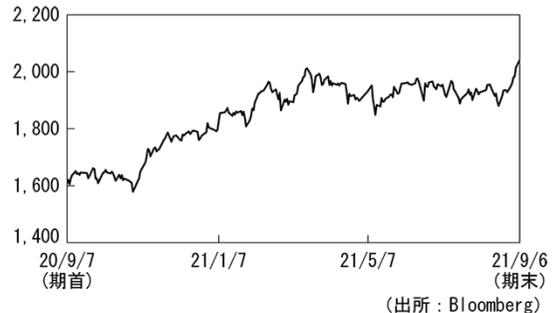
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

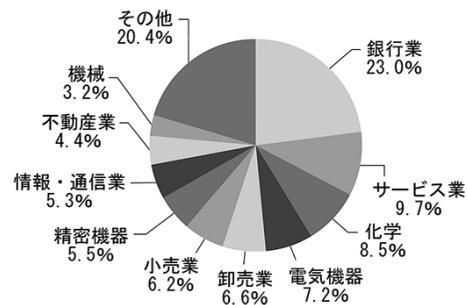
当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本テレビホールディングス、クレディセゾン、めぶきフィナンシャルグループなどでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツクイホールディングス、NOK、PALTACなどでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第14期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+23.7%）を0.7%上回りました。

業種要因では、食料品、陸運業のアンダーウェイト、精密機器のオーバーウェイトなどがプラス要因、銀行業のオーバーウェイト、機械、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、シチズン時計、ノーリツ鋼機、ツクイホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、伊予銀行、コメリ、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年9月8日～2021年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	30	0.122	
期中の平均基準価額は24,240円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年9月8日～2021年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,313 (100)	7,749,639 (-)	5,020	7,390,897

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年9月8日～2021年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,140,537千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,281,743千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月8日～2021年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
西松建設	15	20	72,100
前田建設工業	115	95	79,135
奥村組	11	8	24,800
東鉄工業	—	30	75,120
N I P P O	12	—	—
関電工	31	—	—
食料品 (0.7%)			
森永乳業	—	12	85,800
宝ホールディングス	30	—	—
繊維製品 (1.2%)			
東洋紡	—	32	44,320
日本毛織	24	10	10,440
ワコールホールディングス	32	37	88,319
パルプ・紙 (2.3%)			
北越コーポレーション	170	245	159,495
ザ・バック	—	37.5	113,250
化学 (8.5%)			
住友精化	14	32	115,520
日本曹達	13	34	124,270
東亜合成	26	155	202,740
カネカ	35	10	46,150
ダイキョーニシカワ	—	31	21,607
日本化薬	20	105	132,090
A D E K A	98	—	—
中国塗料	—	113.6	101,558
D I C	—	23.6	76,346
東洋インキS Cホールディングス	8	76	158,232
マンダム	—	19	32,243
医薬品 (2.0%)			
ツムラ	42	—	—
栄研化学	18	—	—
東和薬品	—	5.9	18,762
キョーリン製薬ホールディングス	93	115	214,590
ゴム製品 (—%)			
住友理工	32	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	13	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
東京製鐵	60	—	—
共英製鋼	—	13.2	19,971
大和工業	12	—	—
丸一鋼管	—	13	36,530
大同特殊鋼	35	—	—
愛知製鋼	25	—	—
非鉄金属 (—%)			
古河機械金属	44	—	—
金属製品 (1.7%)			
横河ブリッジホールディングス	36	45.5	103,922
東ブレ	53	70	96,880
機械 (3.2%)			
オーエスジー	60	79	165,110
島精機製作所	11	—	—
ジェイテクト	—	95	93,100
不二越	8	—	—
I H I	—	21	54,789
スター精密	50	38	61,142
電気機器 (7.2%)			
明電舎	17	—	—
マブチモーター	6	36	141,660
日新電機	42	57	73,017
E I Z O	77	91.5	400,770
日本航空電子工業	—	57	94,734
新電元工業	12	—	—
コーセル	88	112.8	118,101
市光工業	73	41	29,151
輸送用機器 (2.2%)			
トヨタ紡織	42	—	—
ユニプレス	42	120	113,760
東海理化電機製作所	—	13	21,489
N O K	200	—	—
太平洋工業	22	—	—

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
エクセディ	84	—	—			
愛三工業	51	—	—			
エフ・シー・シー	11	66	105,270			
テイ・エス テック	—	17	26,265			
精密機器 (5.5%)						
タムロン	57	21	55,104			
ノーリツ鋼機	100	16	44,944			
シチズン時計	900	912	456,000			
セイコーホールディングス	58	44	99,484			
その他製品 (2.6%)						
トッパン・フォームズ	110	140	145,040			
フジシールインターナショナル	42	21	54,852			
オカムラ	27	62	104,594			
電気・ガス業 (1.9%)						
四国電力	—	142.5	109,867			
沖縄電力	85	80.5	115,115			
陸運業 (0.2%)						
セイノーホールディングス	—	18	24,984			
情報・通信業 (5.3%)						
日鉄ソリューションズ	92	64	250,880			
フジ・メディア・ホールディングス	—	20	23,620			
日本テレビホールディングス	—	285	349,410			
テレビ朝日ホールディングス	43	—	—			
卸売業 (6.6%)						
第一興商	—	11	41,580			
日本ライフライン	172	187	257,873			
シークス	140	—	—			
阪和興業	30	—	—			
東邦ホールディングス	130	156	304,980			
リョーサン	—	55	130,625			
PAL TAC	27	—	—			
トラスコ中山	38	14	41,566			
小売業 (6.2%)						
ドトール・日レスホールディングス	—	26	43,134			
ユナイテッドアローズ	26	55	99,220			
島忠	53	—	—			
AOKIホールディングス	230	173	113,661			
コメリ	65	85	219,980			
青山商事	134	145	100,340			
高島屋	80	—	—			
ゼビオホールディングス	126	142.5	158,602			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
銀行業 (23.0%)						
めぶきフィナンシャルグループ	—	763	189,987			
九州フィナンシャルグループ	—	73.6	31,427			
西日本フィナンシャルホールディングス	210	266	190,456			
第四北越フィナンシャルグループ	65	94	259,534			
ひろぎんホールディングス	—	410	261,170			
群馬銀行	525	536	189,744			
七十七銀行	157	128	162,432			
十六銀行	—	55.7	125,603			
八十二銀行	665	681.5	261,696			
滋賀銀行	—	10	18,920			
百五銀行	300	276	90,528			
ほくほくフィナンシャルグループ	205	234	202,410			
広島銀行	390	—	—			
山陰合同銀行	85	148	84,804			
中国銀行	—	22	19,646			
伊予銀行	400	460	271,400			
山口フィナンシャルグループ	288	284.4	187,988			
北洋銀行	860	656.6	170,059			
その他金融業 (3.0%)						
クレディセゾン	—	195	249,990			
リコーリース	33	27	100,440			
日立キャピタル	35	—	—			
不動産業 (4.4%)						
パーク24	—	77	162,239			
ダイビル	139	165	234,465			
ゴールドクレスト	39	68.4	121,136			
サービス業 (9.7%)						
ツクイホールディングス	380	—	—			
E P Sホールディングス	78	—	—			
H. U. グループホールディングス	80	118	380,550			
りらいあコミュニケーションズ	—	100	124,600			
ソラスト	45	161	245,042			
カナモト	25	51.5	135,857			
メイテック	34	40	266,400			
合 計	株数・金額	9,816	11,209	11,836	530	
	銘柄数<比率>	91	91	<99.0%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,836,530	99.0
コール・ローン等、その他	124,807	1.0
投資信託財産総額	11,961,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,961,337,187
コール・ローン等	122,955,687
株式(評価額)	11,836,530,500
未収配当金	1,851,000
(B) 負債	269
未払利息	269
(C) 純資産総額(A-B)	11,961,336,918
元本	4,446,984,033
次期繰越損益金	7,514,352,885
(D) 受益権総口数	4,446,984,033口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,898円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,390,605,787円、期中追加設定元本額663,179,574円、期中一部解約元本額606,801,328円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

ハッピーエイジング20	1,326,857,369円
ハッピーエイジング30	1,334,136,246円
ハッピーエイジング40	1,204,418,096円
ハッピーエイジング50	331,639,616円
ハッピーエイジング60	82,612,510円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	77,797,781円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	43,338,926円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	35,225,238円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	10,958,251円

(注3) 当期末における1口当たりの純資産総額 2.6898円

○損益の状況 (2020年9月8日~2021年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	268,512,975
受取配当金	268,636,000
その他収益金	38,485
支払利息	△ 161,510
(B) 有価証券売買損益	2,088,400,768
売買益	2,436,409,582
売買損	△ 348,008,814
(C) 保管費用等	△ 585
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,356,913,158
(E) 前期繰越損益金	5,101,322,673
(F) 追加信託差損益金	961,540,126
(G) 解約差損益金	△ 905,423,072
(H) 計(D+E+F+G)	7,514,352,885
次期繰越損益金(H)	7,514,352,885

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。